

木津川市小中学校の在り方 基本計画（案）から

III 学校再編の方向性

1 傾向による方向性 今後も社会情勢などにより人口の動向は変化していくため、定期的に人口動態調査や出生による児童生徒数推計等を用いて児童生徒数を注視し再編の検討を進めていくこととなります。ここでは、中学校区毎に児童生徒数の動向を3つに大別し、義務教育9年間を通じて、多様化する課題等に対応する児童生徒の姿を見据え、それぞれにおける可能性を例として示しています。

▼減少傾向にある中学校区

(校区) 泉川中学校区 (加茂・恭仁・南加茂台小学校、泉川中学校)

(現状) ○ 児童生徒数の減少傾向が続き、学習面や生活面での教育に課題

○単学級の学年や複式学級の編制

○学校施設は加茂小学校・南加茂台小学校・泉川中学校で築40年超（恭仁小学校は景観に配慮した耐震補強を2015・2016年度に実施）

○地理的要因への考慮

(校区) 山城中学校区 (上粕・棚倉小学校、山城中学校)

(現状) ○ 児童生徒数の減少傾向が続き、学習面や生活面での教育に課題

○単学級の学年編制

○学校施設は上粕小学校・山城中学校で築40年超、棚倉小学校は築10年以内

○地理的要因への考慮

小・中学校において単学級の学年や複式学級を編制し、今後も児童生徒数の更なる減少が見込まれる場合、地理的要因を考慮した検討が必要です。また、これらの地域においては、学校施設の老朽化が進んでいることから、できるだけ早い段階での対応策の検討が必要です。そのひとつとして、施設一体型の小中一貫校の整備を図り、小学校段階・中学校段階全体として一定の集団規模の確保及び教育の質の維持・向上を図ることが考えられます。小中一貫校の一つの形態として、低学年では地域の学校へ徒歩通学、中高学年は小中一貫校へ通学することや、特認校制度の導入の検討も考えられます。減少傾向が著しい場合には、統廃合の考えも排除できないものと考えます。

▼変動が緩やかな中学校区

(校区) 木津第二中学校区 (高の原・相楽台・木津川台小学校、木津第二中学校)

(現状) ○ 木津川台小学校区は顕著な減少、高の原・相楽台小学校区は微増減

○学校施設は相楽台小学校が築29年、その他の高の原小学校・木津川台小学校・木津第二中学校で築30年超

引き続き児童生徒数の推移を注視していく必要があります。当面は小小連携や小中連携等による小中一貫教育を進める必要があります。中長期的には、義務教育学校や小中一貫校の整備に向けての検討や、小・中学校の校区の見直し等、学校規模・学校配置の適正化を検討することが必要であると考えます。

▼増加傾向の中学校区

(校区) 木津中学校区 (木津・相楽小学校、城山台小学校区の一部、木津中学校)

(現状) ○ 城山台地区の児童生徒の急激な増加、木津・相楽小学校区は緩やかな減少 傾向

○校区の見直し等を含む学校規模・学校配置の適正化を検討

○学校施設は、築 60 年超の木津・相楽小学校について現在整備中、木津中学校は築 10 年以内

○継続的な増加が見込まれる場合は、施設の拡充と急増対策支援の実施

(校区) 木津南中学校区 (梅美台・州見台小学校・城山台小学校区の一部 (2023～)、木津南中学校)

(現状) ○ 城山台地区の児童生徒の急激な増加により、2023 年度から城山台 9～13 丁目が木津南中学校に校区変更、梅美台・州見台小学校区は緩やかな減少 傾向

○梅美台小学校が築 25 年、州見台小学校・木津南中学校は築 15 年以内

○継続的な増加が見込まれる場合は、施設の拡充と急増対策支援の実施

当面児童生徒の増加に対応し、安心・安全や学習・生徒指導面など、きめ細かな急増対策支援を行うとともに、小小連携や小中連携等による小中一貫教育を進める必要があり、中長期的には児童生徒数の推移に注視しつつ施設分離型小中一貫校の構想や、小・中学校の校区の見直し等を含む学校規模・学校配置の適正化の検討が必要であると考えます。